

I 組織点検シート

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

担当者氏名	小池 暁子	内線	2754
-------	-------	----	------

法人名: 公益財団法人 にいがた産業創造機構

1 法人の概要

代表者職・氏名	理事長 花角英世	県担当課	産業政策課	
所在地	新潟県新潟市中央区万代島5番1号	HPアドレス	https://www.nico.or.jp	
基本財産	258,972 千円	設立年月日	昭和46年4月1日	
主な出捐者	順位	出捐団体名	出捐額(千円)	出捐比率
	1	新潟県	258,972 千円	100.0 %
	2		千円	%
	3		千円	%
	4		千円	%
その他		千円	%	
県の出捐額に係る評価額	541,281 千円			
設立目的	新潟県において、新規創業や新分野進出等の企業の経営革新及び次代をリードする産業の創出を促進させるとともに、中小企業の経営基盤の強化、並びに新潟県産品の販路拡大に関する事業等による農林水産業及び地場産業の育成を図り、もって新潟県の産業の活性化及び中小企業の発展に寄与することを目的とする。			
設立(出捐)の経緯及び経過	平成15年4月、新潟県中小企業振興公社、IDS財団等を母体に開設 平成16年11月、財団法人信濃川テクノポリス開発機構と統合 平成17年4月、社団法人新潟県産業貿易振興協会と統合 平成18年4月、財団法人ニューにいがた振興機構と統合			

2 役員数

(単位:人)

	理事			評議員			監事			計		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
常勤役員	2	3	3							2	3	3
うち県職員OB	2	2	2							2	2	2
非常勤役員	8	7	12	12	12	12	2	2	2	22	21	26
うち県職員OB	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1
うち県職員	3	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3	3
計	10	10	15	12	12	12	2	2	2	24	24	29

(各年度7月1日現在)

3 職員数

(単位:人)

		R5	R6	R7
職員兼務役員	常勤(フルタイム)	1	2	2
	うち県OB	1	1	1
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
	小計①	1	2	2
正職員	常勤(フルタイム)	30	29	26
	うち県OB			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
	小計②	30	29	26

(単位:人)

		R5	R6	R7
正職員以外	常勤(フルタイム)	66	67	71
	うち県OB	2	2	2
	うち県職員(派遣)	18	18	18
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
	うち県職員(職専免)			
	小計③	66	67	71
合計(①+②+③)		97	98	99
	常勤(フルタイム)	97	98	99
	非常勤(短時間労働)	0	0	0

※職員数に派遣労働者は含まない。

(各年度7月1日現在)

4 県職員比率等

(単位: %、金額単位: 千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	12.5%	12.5%	12.5%	0.0	○R5年度とR6年度では、県職員役員比率、県OB役員比率に変更はない。
	県OB役員比率	12.5%	12.5%	12.5%	0.0	
	常勤役員平均年収	7,605	7,611	7,479	▲ 132	
職員	県派遣職員比率	18.0%	18.4%	18.4%	0.0	○R4年度は、県派遣職員を2名減らしている。(20名→18名)
	県OB職員比率	2.0%	2.1%	2.0%	▲ 0.1	
	正職員平均年収	6,351	6,538	7,005	467	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

Ⅱ 財務点検シート

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

法人名: **公益財団法人 にいがた産業創造機構**

1 決算の推移 (決算日:3月31日)

(単位:千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減の部	経常収益	1,917,772	2,005,404	2,689,894	684,490	○事業収益 国受託事業収益(中小企業活性化事業分)の増(67百万) ○受取補助金等 受取県補助金(銀座設置分等)の増(606百万円) 受取国庫補助金(Go-tech事業分)の増(48百万円)
	基本財産運用益	1,020	1,020	1,020	0	
	特定資産運用益	12,401	11,600	12,229	629	
	受取会費	33,292	30,760	31,890	1,130	
	事業収益	604,892	703,258	751,106	47,848	
	受取補助金等	1,256,897	1,226,778	1,883,137	656,359	
	その他経常収益	9,270	31,988	10,512	▲21,476	
	経常費用	1,965,444	2,003,617	2,169,933	166,316	○事業費 国受託事業(中小企業活性化事業分)に係る専門家謝金の増(27百万円)、嘱託等報酬の増(25百万円) 国補助事業(Go-tech事業分)に係る支払助成金の増(45百万円)
	事業費	1,822,946	1,876,068	2,020,103	144,035	
	(うち人件費)	492,130	527,199	572,299	45,100	
	管理費	142,498	127,549	149,830	22,281	
	(うち人件費)	93,066	85,159	76,741	▲8,418	
	評価損益等	8,100	▲25,218	▲95,623	▲70,405	○評価損益等 保有債券(国債・地方債等)の評価損
	当期経常増減額	▲39,572	▲23,431	424,338	447,769	
	経常外収益	0	0	871	871	○経常外費用 R6は銀座ビルの固定資産圧縮損、R5は表参道新潟館閉館に伴う敷金の返還、R4は事業終了に伴う県出捐金の返還
	経常外費用	589,902	92,268	536,898	444,630	
当期経常外増減額	▲589,902	▲92,268	▲536,027	▲443,759		
当期一般正味財産増減額	▲629,474	▲115,699	▲111,689	4,010	○R6は、保有債券(国債・地方債等)の評価額の減少等により、当期一般正味財産増減額がマイナス値となっている。	
一般正味財産期首残高	2,772,931	2,143,457	2,027,594	▲115,863		
一般正味財産期末残高	2,143,457	2,027,594	1,915,905	▲111,689		
指定正味財産	0	123,428	0	▲123,428		
指定正味財産期首残高	259,072	259,072	382,500	123,428		
指定正味財産期末残高	259,072	382,500	382,500	0		
正味財産期末残高	2,402,529	2,410,094	2,298,405	▲111,689		
貸借対照表	資産の部	7,680,507	7,582,516	7,448,702	▲133,814	○流動資産 現預金の減 ○特定資産 保有債券の評価額の減 ○その他固定資産 債券購入による増
	流動資産	1,269,145	1,190,876	1,122,345	▲68,531	
	固定資産	6,411,362	6,391,640	6,326,357	▲65,283	
	基本財産	258,972	258,972	258,972	0	
	特定資産	5,924,772	5,996,285	5,901,556	▲94,729	
	その他固定資産	227,618	136,383	165,829	29,446	
	資産合計	7,680,507	7,582,516	7,448,702	▲133,814	
	負債の部	5,277,978	5,172,422	5,150,297	▲22,125	○流動負債 未払金の減 ○固定負債 県借入金、資産除去債務(銀座ビル分)の増 ○一般正味財産 主に保有債券の評価額の減
	流動負債	337,028	250,273	171,181	▲79,092	
	短期借入金	177,781	33,937	42,159	8,222	
	固定負債	4,940,950	4,922,149	4,979,116	56,967	
長期借入金	4,656,293	4,670,207	4,685,831	15,624		
正味財産の部	2,402,529	2,410,094	2,298,405	▲111,689		
一般正味財産	2,143,457	2,027,594	1,915,905	▲111,689		
指定正味財産	259,072	382,500	382,500	0		
負債・正味財産合計	7,680,507	7,582,516	7,448,702	▲133,814		

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高	4,694,075	4,704,143	4,727,990	23,847	○設備貸与事業に係る貸付金残高の増 ○設備貸与事業に係る損失補填契約による増
債務保証残高	0	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	1,560,000	1,680,000	1,785,000	105,000	

3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金	1,117,585	1,206,997	1,690,189	483,192	○補助金 銀座新潟情報館設置に伴う補助金の増 ○貸付金 設備貸与事業に係るR6新規貸付の増
負担金	0	0	0	0	
貸付金	27,478	47,850	57,784	9,934	
委託料	21,129	4,532	7,642	3,110	
指定管理料	8,475	8,475	0	▲8,475	
その他県支出	0	0	70	70	

4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	31.3%	31.8%	30.9%	▲ 0.9	○自己資本比率、流動比率ともに問題ない水準で推移している。
実質流動比率 ※2	376.6%	475.8%	655.6%	179.8	
借入金依存度 長短借入金／資産	62.9%	62.0%	63.5%	1.5	
人件費比率 人件費／総収入	30.5%	30.6%	24.0%	▲ 6.6	
補助金等依存率 県財政支出／総収入	61.3%	57.1%	65.2%	8.1	

※1 (正味財産の部-不良資産等)／(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)／流動負債

5 決算情報等の開示状況

開示状況	開示方法	担当部局の評価
○ 積極的に開示している	HPにより公告 * H15.4.1 情報公開規程施行	○財団定款第44条に基づき、HPにより電子公告を行っており、適正に開示している。
開示していない		

Ⅲ 事業点検シート

(公益法人〔新公益法人会計基準適用法人〕用)

法人名: **公益財団法人 にいがた産業創造機構**

1 政策目標(県)

■県総合計画
 活力のある新潟
 ・挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R6年度)	最新値(R5年度)
NICO第6期中期計画 (高付加価値化に向けた新規 ビジネスモデル創出の促進)	①事業計画達成企業率	50%以上	58.1%
	②支援企業の付加価値増加率	毎年3%以上	9.1%
	③新規ビジネスモデル創出件数	25件以上	23件
NICO第6期中期計画 (市場ニーズに対応した製品の 開発・改良、市場投入の促進)	④開発・改良商品市場定着件数	20件以上	29件
NICO第6期中期計画 (DXによる企業の新たな価値 創出の促進)	⑤見本市・商談会等による新規販路開拓形成件数	200件以上	532件
	⑥見本市・商談会成約率	15%以上	9.8%
	⑦支援企業のうちデジタル化取組レベルが向上した企業割合	40%以上	56.1%
NICO第6期中期計画 (新型コロナウイルスの影響に よる変化に対応した販路開拓 の促進)	⑤見本市・商談会等による新規販路開拓形成件数 (再掲)	200件以上	532件
	⑥見本市・商談会成約率(再掲)	15%以上	9.8%
NICO第6期中期計画 (県内企業に信頼される支援 体制の充実・強化と効果的な 情報受発信の実施)	⑧NICOの活動に対する肯定的評価割合(※)	毎年90%以上	a 100.0% b 94.3%
	⑨NICOの新規利用企業数	1,000社以上	985社

※a: NICO支援により創業に至った企業、新分野への進出や新商品を開発した企業の満足度

b: NICOのビジネスプランの指導や助成事業等により支援を行った企業の満足度

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割		法人に期待する役割
<p>政策目標実現のため、産業政策・制度等を企画・調整し、総合的に推進する役割を担う。</p> <p>※県が設定した「NICO第6期中期目標」をもとに、NICOが「NICO第6期中期計画」を策定。</p>		<p>県の産業政策実現のため以下を実施する役割を担う。 ※NICO第6期中期目標</p> <p>1 県内産業の高付加価値化 (1) 高付加価値化の支援 中長期的な新技術・新商品開発や新分野進出などの取組により企業の競争力をさらに高める</p> <p>(2) 国内外の販路開拓の支援 食品や生活関連製品など、本県産業の強みを活かした優れた商品、技術をアピールし、国内外の販路開拓に向けた企業の積極的な取組を支援</p> <p>2 イノベーションの創出 (1) 新規ビジネスモデルの創出の支援 社会経済の変革に対応したイノベーションを促進することにより、高い利益、付加価値を生み出す新規ビジネスモデルを創出する</p> <p>(2) 企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)への支援 企業のDXを支援し、生産性向上を図るとともに新たな価値を創出する</p> <p>3 支援体制の充実 時代の変化や企業ニーズに的確に応じた支援を行う</p>
法人に委ねる理由		説明
○	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	<p>本県産業の高付加価値化推進のためには、県が直接事業を執行する以上に、NICOの蓄積(人脈、経験、ノウハウ、ネットワーク等)を活用した方が効果的・効率的であるとともに、事業や相談機能をNICOへ集約することで、ワンストップで機動的なサービスを提供し、利用者の利便性向上を図っている。</p>
	県が直接事業実施することが困難	
	その他	

3 主な事業の実施状況

	事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績(アウトプット)	事業の評価、今後の方向性
1	ベンチャー企業創出事業	自らの独創的な技術やアイデアを事業化しようとする、起業家または決算を5期終えていない中小企業者に対して、拠点開発(設備導入等)、事業促進(外注、広告宣伝等)などを助成	37,596	令和6年度新規支援 2件 【支援事例】 IoT×AIを用いた独居高齢者見守りサービス 人感・温度センサ等にモバイルアプリを連携させ高齢者生活の異常検知を行う。異常なし通知のみの既存サービスと異なり、異常の予兆を感知した見守りAIが電話(自動音声)で安否確認や結果の報告を行い、見守り者の負担を軽減する。社会課題の解決にも資する取り組みとして期待される。	令和6年度は、4件の申請に対して決定が2件となっており、新規性や革新性という事業目的に合致した成長性のある案件を厳選して支援を実施している。 引き続き、大学や公設試をはじめ、民間スタートアップ拠点等と積極的に情報を共有し、新規性や革新性、高い成長性のある有望な案件の発掘に向け、能動的に仕掛けていく。
2	ベンチャー成長加速化支援事業	自らの独創的な技術やアイデアにデジタル技術を付加した新たなビジネスの展開により、更なる成長と高付加価値化を図ろうとする取組に対して、事業促進や人材確保等に要する経費を助成	9,350	令和6年度新規支援 3件 【支援事例】 開発したより高い安全性を有した風力発電装置の導入促進に向けて、風車性能予測ソフトを開発し、顧客の特定の電力需要に対応する最適な設計を可能とし、カスタマイズされたソリューションを提供することにより、より顧客の満足度を向上させることができるなど、今後の成長が期待できる。(J-Startup NIIGATA選定企業)	令和6年度は、3件の申請に対して決定が3件となっており、創業後の新たなビジネス展開において更なる成長や高付加価値化が見込まれる案件を厳選して支援を実施している。 引き続き、訪問等によりJ-Startup NIIGATA選定企業やベンチャー企業創出事業の利用企業等への事業周知・PRに努め、新規性や革新性、高い成長性のある有望な案件の発掘に努める。
3	起業チャレンジ応援事業	新潟県内での地域課題・社会課題の解決や、地域資源活用に資する事業を実施し、県内経済の活性化に寄与する企業の創出を目的として、起業に必要な経費(拠点開設費、事業促進費)を助成	12,000	令和6年度支援 9件 【支援事例】 経験豊富なドローンカメラマンの後継者を育成し、新潟の魅力発信、企業PR動画の制作・配信のほか、施設点検、ドローン及び防犯カメラ販売、短期レッスン等を通じて、映像記録や世界遺産である佐渡金山のアピールなど、今後の事業拡大が期待できる。	令和6年度は、19件の申請に対して決定が9件となっており、地域及び社会の課題解決に資する成長性ある案件を厳選して支援を実施している。1次相談窓口である起業支援機関等による前裁きや目利き(申請内容や要件等の確認)が本事業の効率的運用への第一歩となるため、更なる事業内容の周知徹底と協力関係の構築に努めていく。
4	成長型中小企業等研究開発支援事業	県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う、技術の新規性、独創性及び革新性を有する研究開発及び事業化を支援	201,218	令和6年度支援 7件(うち新規2件) 【支援事例】 超短パルスレーザー加工を用いた高効率紫外線LED用ガラス導光板や長期留置可能な胆管ステントの研究開発に対する支援を実施	・制度説明会や申請テーマについての個別相談会の開催など、企業に対するサポートを実施し、採択につなげている。 ・研究開発実施機関の取組が適切に進むよう事業管理に努めるとともに、新規案件の確保に向けて企業訪問やテーマの掘り起こしを行う。

5	イノベーション推進事業	新規性の高い技術等の研究開発や、独自の技術・アイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取り組みに対して、開発から販売プロモーションまでの一貫した事業を支援	82,386	令和6年度支援(交付決定)9件 【支援事例 令和5~6年度】 木造建築に不可欠な屋根こし作業工具の開発に本事業を活用。従来品のユーザーから熱望されていた小型化に成功し、作業工数が短縮する高い操作性を実現した。令和6年10月に発売開始、市場からの評価も上々で全国から注文が殺到している。	令和6年度の申請は12件であり、うち審査会等を経て採択した9件には予算満額を交付決定しており、企業からの利用ニーズは高かった。 (※令和7年度からトップランナー挑戦支援事業に移行)
6	DX総合相談体制整備事業	DX総合相談窓口を設置し、県内企業からのDX関連相談に対し、デジタル導入に向けた課題整理や最適なIT企業等とのマッチングを支援	8,602	令和6年6月21日開設 令和6年度実績 ・相談受付件数 35件 ・相談対応回数 74回 ・マッチング件数 7件 (うち、成約件数 1件)	月平均4件の相談、8回の対応となっており、他機関で同種の相談窓口が低迷していることを考慮すると、上々の滑り出しとなった。 令和7年度は、引き続き案件の掘り起こしと丁寧かつ効率的な対応に努めていく。
7	生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業	外部専門家や県内のクリエイターや専門家を活用しながら、デザイン視点で企業戦略から商品企画、開発、流通化までを一体支援するデザイン・ラボを実施	2,872	令和6年度実績 ・企業戦略デザイン・ラボ セミナー 27社 連続講座 6社 ・商品デザイン・ラボ デザイン相談 16件 プロモーション相談 52件	商品デザイン・ラボにおいては、ニイガタIDSデザインコンペティションとの連動やフォローアップに注力したことなどにより相談件数が増加。NICOのデザイン関連事業のプラットフォーム機能を果たした。今後も利用促進の為、引き続き事業PRに加え、事業の進捗状況の把握に努め状況に応じた支援策の提案を行い、具体的な成果に繋げていく。
8	食品産業マーケティング支援事業	・食品開発・改良支援事業 ①ヒット商品開発コース 商品企画段階から専門家がアドバイスを行い、商品開発を支援 ②商品ブラッシュアップコース 首都圏等の流通関係者から県産加工食品への助言を受け、商品改良を支援 ・市場開拓支援事業 商談展示会への出展支援や、首都圏等の流通関係者との個別商談会の開催	31,129	・令和6年度支援 ①ヒット商品開発コース 5社 ②商品ブラッシュアップコース 7社 ・スーパーマーケットトレードショー2025 出展企業数 60社、成約件数 122件(令和7年3月末現在) ・個別商談会 参加企業数 8社、成約件数15件	・食品開発・改良支援事業 ①ヒット商品開発コース 5商品が開発され、今後、市場定着に向けた支援を実施していく。 ②商品ブラッシュアップコース 改良商品の一つが助言をした流通関係者との新規取引に繋がった。また、①同じく市場定着に向けた支援を実施していく。 ・市場開拓支援事業では、「THE NIIGATA」の商談会場としての活用などを通じ、引き続き販路開拓に努めていく。

9	取引連携推進事業	県内製造業に対して、受発注の紹介・あっせん、大規模展示会への出展支援を実施。取引上のトラブル等相談を実施（下請けかけこみ寺）	12,127	令和6年度実績 ・取引あっせん紹介件数 60件 ・取引成立件数 23件 ・取引成立金額 63,039千円 ・展示会出展企業数 15社 ・取引トラブル等の相談件数 243件	令和5年度との比較で、取引あっせん紹介件数、成立件数、成約率ともに減少した。相当困難な技術が必要で発注元が全国で探している案件が多く、県内企業で対応が困難であったことが一因と思われる。一方取引成立金額は増加した。「下請けかけこみ寺」の認知が上がり、相談件数が増加した。
10	海外展開加速化支援事業	県内企業の輸出拡大に向けた海外での市場調査や販路開拓（オンライン含む見本市出展等）に係る経費を助成	88,006	令和6年度支援 35件	令和6年度は助成金の制度を変更し、コロナ禍以降多様化したマーケティング手法に対応できるようにした。その結果、申請件数は大幅に増加した令和5年度よりも更に増え43件となった。
11	デジタル導入支援事業	AI・IoT関連システムなどデジタル化を推進する製品・サービスを導入し、データ収集・分析・活用等を通じて付加価値向上が期待できるモデル的な事業に対し、必要な経費の一部を助成	18,014	令和6年度実績 ・一般枠 6件 ・横展開枠 1件 【支援事例】 人間による組み立て作業における製造原価のIoTを用いた定量化	令和6年度も11件と多くの申請があり、デジタル導入のモデルケース創出につながった。令和7年度は先端デジタル技術を活用した製品・サービス開発の支援事業にリニューアルする。
12	次世代産業技術創出支援事業	次世代を担う新たな産業創造のため、国等の競争的資金獲得を目指す中小企業が、大学・試験研究機関等と連携し、新技術の開発前段階において実施する先行研究や事業可能性調査等に対し、必要な経費の一部を助成	37,106	令和6年度支援（交付決定） 2件	令和6年度は4件の申請があり、うち2件を採択した。本事業は令和6年度をもって終了するが、国等の競争的資金獲得を目指す中小企業への支援については、制度説明会や個別相談会の開催などのサポートに加え、令和7年度から新たに開始されるトップランナー挑戦支援事業を通じて、引き続き取り組む。
13	モノづくり革新人材群形成事業	機械関連企業の競争力強化を図るため、開発・設計に携わる技術者を対象とした講座を開設し、企業の人的基盤の強化と人的ネットワークの形成を促進	9,295	令和6年度 実施講座数 10講座 受講者数 94社 135人	事後アンケートでは、9割以上が「満足」および「概ね満足」と回答している。本事業を社内の人材育成の一つに位置付けている企業も多く、事業が浸透している。R5に追加したDXに関する講座を継続し、DXを推進、展開できる人材の育成を図る。

4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由			
	十分実現している	NICOは県が示す中期目標に基づき、中期計画及び年度計画を定め事業を実施している。 第6期中期目標(R3-R6)では9項目を設定しており、そのうち6項目については目標達成に向けて概ね順調に推移。特に、「①事業計画達成企業率」、「④開発・改良商品市場定着件数」及び「⑤見本市・商談会等による新規販路形成件数」については、令和6年度の目標値を5年度で超える結果となった。			
○	概ね実現しているが未実現の部分がある	一方、「③新規ビジネスモデル創出件数」については、市場参入から着実な利益を上げるまでには時間がかかり、ビジネスモデルの指標としての売上高や営業利益といった条件を達成することができなかった企業が多く、これまで大きく目標値を下回っていたが、令和5年度は前年度から件数を伸ばし、目標達成間近となった。 「⑥見本市・商談会成約率」についても目標値を下回る結果となったが、これは、成約件数が大きく増加した一方、分母となる商談件数がさらに大きく増加したことによるものである。			
	実現出来ていない	各事業の効果や進捗について、NICO内のカンファレンスで検証を行うとともに、理事会、評議員会において理事、評議員による意見を反映するなど、県が期待する効果の実現に向け、NICOと連携、必要に応じて指導をしていく。			
県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6
1 県内産業の高付加価値化	①事業計画達成企業率	目標	50%以上		
		実績	47.8%	58.1%	—
	②支援企業の付加価値増加率	目標	3%以上/年		
		実績	41.5%	9.1%	—
	③新規ビジネスモデル創出件数	目標	25件以上		
		実績	10件	23件	—
	④開発・改良商品市場定着件数	目標	20件以上		
		実績	14件	29件	—
	⑤見本市・商談会等による新規販路形成件数	目標	200件以上		
		実績	336件	532件	—
	⑥見本市・商談会成約率	目標	15%以上		
		実績	9.7%	9.8%	—
2 イノベーションの創出	⑦支援企業のうちデジタル化取組レベルが向上した企業割合	目標	40%以上		
		実績	44.5%	56.1%	—
3 支援体制の充実	⑧NICOの活動に対する肯定的評価割合	目標	90%以上/年		
		実績	100.0%, 95.4%	100.0%, 94.3%	—
	⑨NICOの新規利用企業数	目標	1,000社以上		
		実績	664社	985社	—
<p>≪指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性≫ 本県産業の課題である「県内産業の高付加価値化」に向けた取組を進めるとともに、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進や社会経済活動の変化を踏まえた「イノベーションの創出」など、県施策との連動を図った。 また、NICOの幅広い活動を評価するため、活動と目標とに乖離が生じないよう、なるべく複数事業の成果を反映できる指標としたほか、NICOの支援による成果を意識したアウトカム指標を設定している。</p>					

IV 県支出金整理シート(該当ある法人のみ作成)

法人名: 公益財団法人 にいがた産業創造機構

1 委託料

(単位:千円)

	事業名	委託内容	根拠法令	委託形態 (入札or随契)	随意契約で委託している理由(具体的に記載)	委託料決算額[下段:再委託の額]					担当課名		
						R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源	
委託料	1	経営革新支援事業	その他		随意契約	専門的なノウハウを有し、かつ全県の企業を支援対象としているため	709	58	55		747	747	地域産業振興課
	2	工業診断指導委託事業	その他		随意契約	専門的なノウハウを有し、かつ全県の企業を支援対象としているため	83	86	86		251	251	地域産業振興課
	3	商業診断事業	その他		随意契約	専門的なノウハウを有し、かつ全県の企業を支援対象としているため	18	9	15		249	249	地域産業振興課
	4	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	その他		随意契約	専門的なノウハウを有し、かつ全県の企業を支援対象としているため	20,150						産業政策課
	5	脱炭素化相談窓口等設置事業	その他		随意契約	専門的なノウハウを有し、かつ全県の企業を支援対象としているため		1,379	687				環境政策課
	6	にいがた女性活躍起業応援事業	その他		随意契約	専門的なノウハウを有し、かつ全県の企業を支援対象としているため			3,799		4,300	1,075	産業政策課
	7	首都圏での米粉商品販路拡大事業	その他		随意契約	専門的なノウハウを有し、かつ全県の企業を支援対象としているため		3,000	3,000		3,000	3,000	食品・流通課
	8	鳥インフルエンザ発生に係る防疫作業	その他		随意契約	緊急に対応する必要があるため	169						畜産課
	合計						21,129	4,532	7,642	0	8,547	5,322	
合計(随意契約分のみ)						0	0	0		0	0		
管理料	公の施設の名称		指定期間		事業概要		R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財 源	担当課名
	新潟県起業化支援・交流拠点施設管理委託		平成28年4月1日～令和4年3月31日 (5年間) 令和4年4月1日～令和6年3月31日 (2年間)		起業化支援・交流拠点施設の管理業務		8,475	8,475	0	0	0	0	0

2 貸付金

(単位:千円)

	事業名	期間 (長期or短期)	償還期間(期限)	事業概要	R4	R5	R6	R7(予算)	うち一般財 源	担当課名	
貸付金	1	小規模企業者等設備貸与事業	長期	10年	企業等に対して設備を貸与する事業を行うための貸付	27,478	47,850	57,784	250,000	0	地域産業振興課
	2										
	合計					27,478	47,850	57,784	250,000	0	

3 補助金・負担金

(単位:千円)

	事業名	性質別区分 (運営費対象or事業費対象)	根拠法令	事業概要	補助金・負担金決算額						担当課名	
					R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財 源		
補助金・ 負担金	1	にいがた産業創造機構運営費	運営費対象	なし	(公財)にいがた産業創造機構の運営に関する経費を助成	533,616	520,255	539,048	143,433	509,697	279,697	産業政策課
	2	にいがた産業創造機構事業推進費	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	創業や中小企業の経営革新、新事業展開の支援を図ることを目的として実施する事業に対する補助	202,838	181,928	170,194		218,164	162,642	産業政策課
	3	ネスパス運営費等補助金	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	表参道・新潟館ネスパスの人員費及び運営費に対する補助、事業費に対する負担金及び物産展開催等経費	148,143	122,037					地域産業振興課
	4	新潟県首都圏情報発信拠点事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	銀座・新潟情報館THE NIIGATAの人員費及び運営費に対する補助、事業費に対する負担金及び物産展開催等経費			134,399		147,960	67,960	産業政策課
	5	海外展開加速化支援事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	海外での市場調査、販路開拓等に要する経費に対する補助	24,523	31,801	52,390		83,006	41,586	産業政策課
	6	海外展開トライアルサポート事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	海外における市場調査・販路開拓に係る経費の一部を助成	1,890	2,922	2,077		6,500	3,250	産業政策課
	7	起業チャレンジ応援事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	比較的小規模で身近な起業に要する経費に対する補助	14,793	12,427	7,773		12,000	6,000	創業・イノベーション推進課
	8	中核企業等成長促進事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	地域経済を牽引する地域中核企業や高成長が期待されるベンチャー企業を集中的に支援することで、「稼ぐ力」を強化し、企業の成長促進を支援する	3,837						産業政策課
	9	中国見本市出展支援事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	企業が中国見本市に出展する経費に対する補助							産業政策課
	10	越境EC等非接触型海外展開支援事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	越境ECによる販売活動やオンライン商談による販促活動の経費に対する補助	3,717						産業政策課
	11	にいがたスタートアップ推進事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	起業の専門家が起業に関する疑問や悩み解決に係る経費に対する助成	8,495	8,500	7,999		5,200	2,600	創業・イノベーション推進課
	12	高度IT人材育成研修事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	県内IT企業等を対象に、高度IT人材を研修により育成する							創業・イノベーション推進課
	13	DX推進試作開発支援事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	県内企業のDX推進に資する製品の開発・実証に要する経費に対する助成	24,233	13,885					創業・イノベーション推進課
	14	DX推進情報発信事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	DX先端技術に関する情報やユーザーのニーズ情報などを提供するセミナーを開催	298	405					創業・イノベーション推進課
	15	DX先端技術活用サービス等開発支援事業(R6デジタル導入支援事業、R5データ利活用型設備導入支援事業)	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	中小企業のAI・IoT等を活用したデータ利活用のモデル的な取り組みで、新たな価値の創出が期待できるシステム・機器等の導入に係る経費の一部を助成	14,385	14,457	15,779		15,514	7,757	創業・イノベーション推進課
	16	支援機関連携DXセミナー開催支援事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	支援機関が実施するDX関連セミナーの講師謝金・旅費を助成			293		1,700	850	創業・イノベーション推進課
	17	支援機関連携DX意識改革事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	支援機関向けDXスキル習得セミナー、ワークショップ等の実施			7,168		8,000	1,600	創業・イノベーション推進課
	18	DX総合相談体制整備事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	IT起業マッチング機能を備えたDX総合相談体制の整備			5,486		10,948	5,474	創業・イノベーション推進課
	19	ITベンダー企業育成支援事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	IT企業向け研修会、交流会の実施			1,196		1,304	652	創業・イノベーション推進課
	20	DX伴走型支援事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	ITコーディネータを派遣し、DXの取組みを伴走支援							創業・イノベーション推進課
	21	ナノテク研究開発支援事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	ナノテク研究開発に係る支援	5,069	4,517	4,194		4,151	4,151	創業・イノベーション推進課
	22	生産性革新等挑戦投資促進事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	生産性の向上や起業・創業、事業承継のための設備投資を支援							地域産業振興課
	23	事業承継支援加速化事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	商工会等が行う事業承継計画策定支援等に係る支援	22,220	22,810	21,380		26,000	26,000	地域産業振興課

24	U・Iターン創業応援事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	地方創生交付金による創業支援事業	7,461	3,137	5,029		9,000	4,500	創業・イノベーション推進課
25	イノベーション推進事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	新技術・新製品の研究開発等に要する経費に対する補助	40,256	50,851	88,242				創業・イノベーション推進課
26	稼ぐ企業創出に向けた伴走支援事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	企業の「稼ぐ力」の強化に向けた伴走型支援を実施		5,429	3,531				産業政策課
27	DX推進コミュニティ形成支援事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	DX推進に意欲のある、複数の企業による地域の団体等のコミュニティを形成し、地域の共通課題の解決に向けた現状把握や課題整理等を実施		11,857					創業・イノベーション推進課
28	DX「やる気」の県内企業育成事業	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	DX推進を先導する企業としての先行事例を創出するための支援事業	31,835	29,709					創業・イノベーション推進課
29	首都圏情報発信拠点設置準備費	事業費対象 (施策誘導的性質)	なし	新たな首都圏情報発信拠点のオープンに向けた施設整備等を実施		139,259	592,377				産業政策課
30	ソウル事務所運営事業	事業費対象(負担金の性質)	なし	ソウル事務所の運営費に対する交付金・負担金	10,838	11,681	12,549		13,539	13,539	国際課
31	大連経済事務所運営事業	事業費対象(負担金の性質)	なし	大連経済事務所の運営費に対する交付金・負担金	19,138	19,129	19,085		21,094	20,738	国際課
合 計					1,117,585	1,206,996	1,690,189	143,433	1,093,777	648,996	

法人名: **公益財団法人 にいがた産業創造機構**

1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		<p>県は産業政策を総合的に企画・調整する役割、NICOは県の企業育成・産業創造に向けた施策の実行機関としての役割を担っており、個別企業への対応を中心に、ワンストップで機動的なサービスを提供している。</p> <p>県内企業のニーズは新型コロナウイルス感染症やその後の物価高騰の影響等により多様化・複雑化しており、これまで蓄積してきた機能とノウハウ、ネットワークを総合的に発揮し、組織的に県内企業の支援に取り組むことが必要。</p> <p>特に、原油価格、食糧・エネルギー価格の上昇を受けて苦しんでいる企業に対しては、引き続き必要な支援を行うとともに、相談内容によってはNICOだけでなく、国等の機関などへの橋渡しを行っていく必要がある。</p>
組織の課題解決に向けた取組	取組実績 (進捗状況)	<p>NICO内だけでなく、県や国等の機関と情報共有、連携を図ることで、ワンストップで機動的なサービスの実現に務めた。</p> <p>令和6年度においては、8月にグランドオープンした新たな首都圏情報発信拠点「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」を活用した販路開拓や、支援機関と連携した県内企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)の裾野拡大に向けた取組のほか、物価高騰の影響を受けている県内企業の経営改善や相談対応等に務めた。</p> <p>このほか、県の施策と連動しながら、起業・創業への支援や、県産品の販路開拓と海外展開の支援、デザインを軸とした取組による商品力アップや高付加価値化の支援などに取り組んだ。</p>
	今後の取組	<p>引き続き、ワンストップで機動的なサービスと相談体制の充実により総合コンサル機能の強化を図り、組織内の情報共有を徹底するとともに、原油価格、食糧・エネルギー価格をはじめとする物価高騰などの影響やこれを踏まえた価格転嫁への支援を行うほか、相談内容に応じてNICO内の機関だけでなく国の機関など適切な支援機関への橋渡しや連携を行う。</p> <p>合わせて、BtoB営業の拠点として首都圏情報発信拠点を活用するなど、引き続き変革を進めていく。</p>
財務の課題 (現状分析)		<p>主要経営指標は問題ない水準である。</p> <p>財団の財務状況は安定的に推移していると評価する。</p>
向財務たの取組課題解決に	取組実績 (進捗状況)	<p>財務状況は安定的に推移している。</p>
	今後の取組	<p>引き続き、自主財源の確保を含め、適切な財務状況の維持に留意しつつ、財団の設立目的の実現に向けた取り組みを推進する。</p>

事業の課題 (現状分析)		首都圏情報発信拠点として新たにオープンしたTHE NIIGATAを最大限活用し、県産品の販路拡大を進めるため、NICOの主體的な営業力の強化が必要。
事業の課題解決に向けた取組	取組実績 (進捗状況)	THE NIIGATAを拠点として、NICOスタッフが首都圏の宿泊施設や食品セレクトショップなどに対して営業活動(BtoB)を実施。民間商社出身のアドバイザーの助言を受けながら、販売候補先40社を直接訪問し、オーダーメイド品や認知度の低い県内企業の商品を提案。その結果、県内企業が製造した特注カトラリーを首都圏の宿泊施設へ納品するなど、具体的な成果につながった。
	今後の取組	THE NIIGATAを拠点としたBtoB営業を引き続き行うことに加え、インバウンド観光が回復し、需要の高まる高級ホテル向けの商品開発を支援する事業を新たに行うなど、市場ニーズに対応した商品の企画・開発、市場投入等も併せて支援していく。

2 県として法人に対する今後の運営指導方針

起業・創業の活性化や、新規分野への参入促進、設備投資への支援など、県内産業の高付加価値化を促進し県民所得の向上を図るためにも、NICOは県との連携を更に密にし、引き続き、共通認識を持って業務を遂行していくことが必要である。

第6期中期目標について、目標を既に達成した項目が複数出るなど概ね順調に推移しているが、目標を下回っている項目も一部あり、事業内容・効果を精査し、NICOや関係機関と連携しながら必要に応じて指導を行っている。

また、県内産業の活性化を図るためには、意欲ある県内企業への支援を効率的・効果的に行うことが重要であることから、企業支援の実行機関としてNICOがこれまで蓄積したノウハウ・ネットワークが十分に発揮できるよう、県の施策との整合性を図りつつ、新たな事業への積極的な挑戦や財団の自主的な事業活動を促していく。

【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

- ・令和2年度経営評価委員会意見を踏まえ、NICOの第6期中期目標(R3~6)の設定にあたり、件数等(アウトプット指標)中心の目標設定からアウトカム指標中心に変更し、NICOの貢献度合いが見えるようにした。
- ・そのほか、行財政改革行動計画を踏まえ、事業内容・効果の精査による事業の見直し、国交付金等の活用による県費の減等を図り、令和7年度当初予算(運営費、事業推進費)において1,583万円(対前年度比2.3%減)の削減を行った。